

平成21年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの

(独立行政法人名： 情報処理推進機構)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
事務室賃貸料及び共益費	独立行政法人 情報処理推進機構 総務部長 北谷 孝和 東京都文京区本駒込2-28-8	平成20年4月1日	科研製薬(株) 文京区本駒込2-28-8 日本生命保険相互会 社 千代田区有楽町1-2-2	場所が限定されることにより、供給者が一に特定される賃貸借契約等であり、その者と契約を締結しなければその目的を達成されないことから、会計規程第33条1号に該当するため。	382,796,388円	382,796,388円	100%	0	当該場所で行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が特定される賃貸借契約(付随する契約を含む)	5	
事務室清掃業務	独立行政法人 情報処理推進機構 総務部長 北谷 孝和 東京都文京区本駒込2-28-8	平成20年4月1日	大星ビル管理(株) 文京区本駒込2-28-8	賃貸借契約により、指定または承認した施行業者を使用することが定められており、その者と契約を締結しなければ、その目的を達成されないことから、会計規程第33条1号に該当するため。	12,913,740円	12,913,740円	100%	0	当該場所で行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が特定される賃貸借契約(付随する契約を含む)	5	
ELNET使用料	独立行政法人 情報処理推進機構 セキュリティセンター長 山田 安秀 東京都文京区本駒込2-28-8	平成20年4月1日	㈱紀伊國屋書店 渋谷区東3-13-11	当初要求要件を満たす業者の中から契約相手として決定し、平成20年度も引き続き契約を締結するものであり、その者と契約を締結しなければその目的を達成されないことから、会計規程第33条1号に該当するため。	1,930,349円	1,930,349円	100%	0	特定の情報について当該情報を提供することが可能な者からの情報提供	12	単価契約 予定調達 数量
COSMOS NET 2000利用契約	独立行政法人 情報処理推進機構 ソフトウェア開発事業部部長 占部 浩一郎 東京都文京区本駒込2-28-8	平成20年4月1日	㈱帝国データバンク 港区南青山2-5-20	当初要求要件を満たす業者の中から契約相手として決定し、平成20年度も引き続き契約を締結するものであり、その者と契約を締結しなければその目的を達成されないことから、会計規程第33条1号に該当するため。	1,752,660円	1,752,660円	100%	0	特定の情報について当該情報を提供することが可能な者からの情報提供	12	単価契約 予定調達 数量
日経テレコム21利用契約	独立行政法人 情報処理推進機構 財務部長 橋 寿彰 東京都文京区本駒込2-28-8	平成20年4月1日	日経メディアマーケティング(株) 千代田区内神田2-2-1	当初要求要件を満たす業者の中から契約相手として決定し、平成20年度も引き続き契約を締結するものであり、その者と契約を締結しなければその目的を達成されないことから、会計規程第33条1号に該当するため。	1,554,835円	1,554,835円	100%	0	特定の情報について当該情報を提供することが可能な者からの情報提供	12	単価契約 予定調達 数量
法律顧問契約	独立行政法人 情報処理推進機構 財務部長 橋 寿彰 東京都文京区本駒込2-28-8	平成20年4月1日	丸の内南法律事務所 千代田区丸の内2-2-3	当初要求要件を満たす弁護士事務所の中から契約相手として決定し、平成20年度も引き続き契約を締結するものであり、その者と契約を締結しなければその目的を達成されないことから、会計規程第33条1号に該当するため。	1,260,000円	1,260,000円	100%	0	顧問弁護士との契約	19	
北海道支部 北ビル(7階)	独立行政法人 情報処理推進機構 IT人材育成本部 情報処理技術者試験センター長 川口 修 東京都文京区本駒込2-28-8	平成20年4月1日	株式会社TKテクノサー ビス 東京都千代田区西神 田1丁目2番4号	場所が限定されることにより、供給者が一に特定される賃貸借契約等であり、その者と契約を締結しなければその目的を達成されないことから、会計規程第33条1号に該当するため。	2,727,276円	2,727,276円	100%	0	当該場所で行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が特定される賃貸借契約(付随する契約を含む)	5	
中部支部 タカシマ名古屋ビル(8階)	独立行政法人 情報処理推進機構 IT人材育成本部 情報処理技術者試験センター長 川口 修 東京都文京区本駒込2-28-8	平成20年4月1日	高島 株式会社 名古屋市中区栄5丁目 26番39号	場所が限定されることにより、供給者が一に特定される賃貸借契約等であり、その者と契約を締結しなければその目的を達成されないことから、会計規程第33条1号に該当するため。	4,074,840円	4,074,840円	100%	0	当該場所で行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が特定される賃貸借契約(付随する契約を含む)	5	

中国支部 第3ウエノヤビル(3階)	独立行政法人 情報処理推進機構 IT人材育成本部 情報処理技術者試験センター長 川口 修 東京都文京区本駒込2-28-8	平成20年4月1日	ウエノヤビル 株式会社 広島県広島市中区上 八丁堀8番8号	場所が限定されることにより、供給者が一に特定される賃貸借契約等であり、その者と契約を締結しなければその目的を達成されないことから、会計規程第33条1号に該当するため。	5,418,000円	5,418,000円	100%	0	当該場所で行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が特定される賃貸借契約(付随する契約を含む)	5	
「第17回ソフトウェア開発環境展」及び「第11回組込みシステム開発技術展」出展料	独立行政法人 情報処理推進機構 戦略企画部長 占部 浩一郎 東京都文京区本駒込2-28-8	平成20年5月1日	リードエグジジション ジャパン(株) 新宿区西新宿1-26-2	契約の相手先が特定しており、その者と契約を締結しなければその目的を達成されないことから、会計規程第33条1号に該当するため。	14,192,850円	14,192,850円	100%	0	主催者および会場等が特定された出展に係るもの	19	
Survey on EU Information Security Situation	独立行政法人 情報処理推進機構 セキュリティセンター長 山田 安秀 東京都文京区本駒込2-28-8	平成20年5月20日	Fraunhofer-Institut für Sichere Informationstechnologie, Rheinstraße 75, D-64295 Darmstadt, Germany	本件は、ドイツを含む欧州における情報セキュリティ政策の詳細について調査することを主要な目的としており、本調査を的確に実施するためには、政策についての詳細な情報を有している、ドイツの公的機関が実施することが不可欠である。そのため、公的な立場で情報セキュリティの調査研究を行っており、又、調査対象分野に知見と実績を有し、ドイツ国内における動向を調査するに際して有益な情報の提供が可能である契約先と契約を締結しなければその目的が達せられないことから、会計規程第33条1号に該当するため。	9,389,000円	8,174,000円	87%	0	国外の研究機関等から技術供与等を受けるもの	19	
イスラエルにおけるセキュリティ関連動向調査	独立行政法人 情報処理推進機構 セキュリティセンター長 山田 安秀 東京都文京区本駒込2-28-8	平成20年5月30日	GlobalConn LTD. 11b Turmus Street, Natanya, 42206 Israel	Globalconn社のLevy Elad氏は、イスラエル国内に幅広い人脈と情報網を有しており、特に同氏は、過去に産業担当の領事として活躍されていたため、イスラエル政府機関および産業界とのパイプがある。本件は、イスラエル政府の産業政策の動向を調査するものであり、一般的な調査会社では接触することも困難な調査対象から、的確に有益な情報を収集することができる契約先と契約を締結しなければその目的が達せられないことから、会計規程第33条1号に該当するため。	4,511,000円	4,000,000円	89%	0	国外の研究機関等から技術供与等を受けるもの	19	
15階レイアウト変更工事	独立行政法人 情報処理推進機構 総務部長 北谷 孝和 東京都文京区本駒込2-28-8	平成20年6月20日	大星ビル管理株式会社 東京都文京区小石川 4-22-2	当機構が賃借している事務室内の工事は、その者と契約を締結しなければその目的を達成されないことから、会計規程第33条1号に該当するため。	23,693,250円	22,390,200円	95%	0	当該場所で行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が特定される賃貸借契約(付随する契約を含む)	5	
暗号の安全性に関する研究に対するコンサルテーション	独立行政法人 情報処理推進機構 セキュリティセンター長 山田 安秀 東京都文京区本駒込2-28-8	平成20年7月8日	ジャパンデータコム株式会社 東京都港区高輪四丁目17番9号	暗号の安全性に関する研究を行うにあたり、暗号技術の安全性研究の第一人者であるShamir教授のコンサルテーションを受ける必要がある。ジャパンデータコム(株)は、日本における研究発表、講演、研究会を実施する際、活動内容の計画立案、調整、日程の調整、場所の確保等、窓口的役割を果たしている。そこで、コンサルテーションを受けるにあたり、Shamir教授よりジャパンデータコム社を経由して契約等の交渉を行うことを条件として提示された。契約締結などコンサルテーション業務の円滑な実施を行うため、契約先としては同社しか	5,250,000円	5,250,000円	100%	0	国外の研究機関等から技術供与等を受けるもの	19	

「文京グリーンコートセンター オフィス」13階事務所の増床	独立行政法人情報処理推進機構 総務部長 北谷 孝和 東京都文京区本駒込2-28-2	平成20年9月18日	大星ビル管理株式会社 東京都文京区小石川 4-22-2	本件は、「財務大臣通達(平成18年8月25日付 け財計第2017号)」に定めるとおり、当該場所 でなければ行政事務を行うことが不可能である ことから場所が限定され、供給者が一に特定され る賃貸借契約であることから、その者と契約を締 結しなければその目的を達成されないことから、 会計規程第33条1号に該当するため。	17,181,780円	17,181,780円	100%	0	当該場所でなければ行政事務を 行うことが不可能であることから 場所が限定され、供給者が特定 される賃貸借契約(付随する契 約を含む)	5	単価契約 予定調達 総額
----------------------------------	---	------------	-----------------------------------	---	-------------	-------------	------	---	--	---	--------------------

[記載要領]

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成20年度に締結した契約のうち、平成21年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「随意契約によらざるを得ない事由」欄は、可能な限り具体的に記載する。「随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分」欄は、別添の「随意契約事由別 類型早見表」の類型区分(1～12)の番号を記載する。その他以下に該当する番号を記載する。
 - ・緊急の必要により競争に付することができない場合「13」
 - ・競争に付することが不利と認められる場合「14」
 - ・秘密の保持が必要とされている場合「15」
 - ・競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札をしても落札者がいない場合「16」
 - ・特例政令